

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回的一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

12月4日・5日

YouTubeにて議会映像 配信！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

子育て・教育

- 小中学校におけるタブレット端末の活用について
三浦 雄二 P9
- 東浦町立保育園の今後のあり方（民営化の方針について）
三浦 雄二 P9
- 子どもたちの安心安全な学校生活をまもるために
赤川 操恵 P11
- 保育・子育ての切れ目ない支援を
杉下久仁子 P12

安全・安心

- 災害時における福祉支援体制の整備について
水野 久子 P7
- 能登半島の激甚災害から学ぶ 本町の防災・減災対策について
大川 晃 P7
- 実効性のある避難所体制について
秋葉富士子 P9
- 町内道路の舗装補修が先では！
間瀬 元明 P10
- リチウムイオン電池の安全管理について
森 靖広 P10
- リチウムイオン電池の回収に関する周知について
赤川 操恵 P11
- 更なる南海トラフ巨大地震対策の充実を
北野 興地 P12

まちづくり

- 都市計画道路名古屋半田線、知多刈谷線の進捗状況は！
間瀬 宗則 P8
- 社宅取得支援の今後は
間瀬 元明 P10
- 工事関係事務は今後どうなる
間瀬 元明 P10
- リニューアルした於大公園の利活用促進について
北野 興地 P12

くらし

- イベント開催時における駐車場不足解消のためのイオン東浦駐車場とイベント会場間のシャトル運行について
大川 晃 P7
- 担い手が育つ魅力ある農業に向けて町の施策推進は！
間瀬 宗則 P8
- 本町の「上下水道経営」を問う 長坂 知泰 P11

健康・福祉

- 医療的ケア児の現状と受けられるサービス、災害発生後の避難等について
水野 久子 P7
- 記録的な猛暑を踏まえた公共施設における熱中症初期対応の強化と保冷剤の常備について
大川 晃 P7
- クーリングシェルターにおける熱中症初期対応の強化と保冷剤の常備について
大川 晃 P7
- 本町の地域共生社会の在り方と課題について
久松 純志 P8
- 軟骨伝導イヤホンの活用状況について
三浦 雄二 P9
- プレコンセプションケアの取り組みについて
秋葉富士子 P9
- アピアランスケアへの更なる支援を
赤川 操恵 P11
- 手話施策推進法に基づいた本町での積極的な取り組みを
杉下久仁子 P12

その他

- 国際連携で拓くひがしうらの未来について
森 靖広 P10
- 「第20回アジア大会・第5回アジアパラ競技大会」について問う
長坂 知泰 P11

Q 災害時電源確保は

A 福祉避難所^①に発動発電機配備



みずの
水野 久子
議員



▲勤労福祉会館に配備されている
非常用発電機

災害時における 福祉支援体制の整備

Q 福祉避難所の整備と運営について、発災時の開設判断や運営支援体制は。

▲勤労福祉会館に配備されている
非常用発電機

A 停電時の火災に備えて、消防活動用の自家発電設備が1基、照明器具やパソコン等の電子機器用に移動式の発動発電機を1台配備。

Q 医療的ケア児と家族にとって、災害時、停電による医療機器の停止や避難所での電源確保が深刻なリスクとなる。

A 本町指定の福祉避難所の勤労福祉会館において、自家発電設備や非常用電源の設置状況は。

Q 福祉避難所開設訓練や要支援者を含めた避難訓練の実施状況は。

A 福祉避難所における訓練は、令和7年2月20日に町内の社会福祉法人や社会福祉事務所で結成された「チームミンナノチカラ」において福祉避難所運営研修を実施した。

個別避難計画に基づく訓練は、11月16日に町総合防災訓練の一環として、高齢者1人、高齢者と障がい者の世帯1世帯、10月12日には、生路地区自主防災会の防災訓練で、高齢者1人の訓練を実施した。

また、東浦町障がい者自立支援協議会の取り組みである防災ワーキングにおいて、緒川地区にある障がい者グループホームの避難訓練を町総合防災訓練の同日に実施した。

Q 医療的ケア児と家族にとって、災害時、停電による医療機器の停止や避難所での電源確保が深刻なリスクとなる。

A 本町指定の福祉避難所の勤労福祉会館において、自家発電設備や非常用電源の設置状況は。

Q 福祉避難所開設訓練や要支援者を含めた避難訓練の実施状況は。

A 福祉避難所における訓練は、令和7年2月20日に町内の社会福祉法人や社会福祉事務所で結成された「チームミンナノチカラ」において福祉避難所運営研修を実施した。

個別避難計画に基づく訓練は、11月16日に町総合防災訓練の一環として、高齢者1人、高齢者と障がい者の世帯1世帯、10月12日には、生路地区自主防災会の防災訓練で、高齢者1人の訓練を実施した。

また、東浦町障がい者自立支援協議会の取り組みである防災ワーキングにおいて、緒川地区にある障がい者グループホームの避難訓練を町総合防災訓練の同日に実施した。

Q 指定福祉避難所の開設判断は、災害対策本部が被災状況や指定避難所における要配慮者の避難状況等を踏まえ、施設の安全性等を確認した上で決定する。

Q 福祉避難所開設訓練や要支援者を含めた避難訓練の実施状況は。

A 福祉避難所における訓練は、令和7年2月20日に町内の社会福祉法人や社会福祉事務所で結成された「チームミンナノチカラ」において福祉避難所運営研修を実施した。

個別避難計画に基づく訓練は、11月16日に町総合防災訓練の一環として、高齢者1人、高齢者と障がい者の世帯1世帯、10月12日には、生路地区自主防災会の防災訓練で、高齢者1人の訓練を実施した。

また、東浦町障がい者自立支援協議会の取り組みである防災ワーキングにおいて、緒川地区にある障がい者グループホームの避難訓練を町総合防災訓練の同日に実施した。

Q 公共施設の 保冷剤常備は

A 初期対応強化のため常備する



おおかわ
大川 晃
議員



Q 施設職員に対する熱中症の応急処置方法の研修は。

A 毎年実施している既存の普通救命講習に熱中症対策を組み込む。

Q 公共施設やクーリングシェルターへの保冷剤の常備は。

A 初期対応強化のため、公共施設には常備する。民間施設のクーリングシェルターは町が準備する。

Q 福祉避難所では、公費負担の区分から要支援者と要介護者を分ける必要があるが、運用方針は。

A 災害時には、要配慮者を分け隔てなく受け入れる必要がある。一人ひとりの状況に応じ、必要な支援を行い、安心して避難できる運営体制に努める。

Q 相互応援協定の現状は。

A 知多5市4町、新城市、石川県野々市市、宮城県柴田町との間で締結している。新たに「全国若手町村長会」に参加する自治体とも調整中。

Q 一能登半島の激甚災害から学ぶ

Q 多層的なトイレ確保策の検討を。

A 簡易トイレの備蓄やマンホールトイレの設置のほか、トイレカー2台の導入を進め、災害対応車両登録制度に登録する。

Q 災害時の公費負担の区分から見た要配慮者の避難ルート

▲災害時の公費負担の区分から見た要配慮者の避難ルート

Q 多層的なトイレ確保策の検討を。

A 簡易トイレの備蓄やマンホールトイレの設置のほか、トイレカー2台の導入を進め、災害対応車両登録制度に登録する。

Q 災害時の公費負担の区分から見た要配慮者の避難ルート

▲災害時の公費負担の区分から見た要配慮者の避難ルート

Q 災害時の公費負担の区分から見た要配慮者の避難ルート

▲災害時の公費負担の区分から見た要配慮者の避難ルート

Q 名古屋半田線の工事着手時期は

A 令和8年度の着手を目標とする



まぜ
間瀬 宗則
議員



名古屋半田線…
延長:約2.4km(東浦町:約1.2km、阿久比町:約1.2km)
幅員:22m(4車線・中央分離帯あり)

知多刈谷線…
延長:約1.2km(鉄道高架影響部:約0.4km)
幅員:一般部23m(2車線)
※知多市境から名古屋半田線区間
高架部11m(名鉄河和線道路高架)

▲名古屋半田線・知多刈谷線ルート図

Q 名古屋半田線、知多刈谷線用地交渉の最新状況は。

A 7年10月末時点で取得済み用地の面積割合は、ともに8割を超えており、引き続き取得を進める。

Q 工事着手と完成予定の時期は。

A 名古屋半田線は8年度から工事着手予定で、完成予定は11年度末と公表されている。知多刈谷線は知多市側から工事を進めており、完成予定は12年度末と公表されている。

Q 丸山・寿久茂地区から、名古屋半田線の交差点へ接続する狭い町道の拡幅や新設を提案したが、検討状況は。

A 同地区の医療機関の南西側にある町道の道路拡幅を計画している。

Q 工事着手前の住民説明会は。

A 実施を愛知県に働きかける。

魅力ある農業施策の推進について

Q スマート農業の導入支援は。

A 経営体成支援事業補助金によるスマート農業用機械導入費用の支援、ドローンの講習会を開催予定。

Q 乾田直播⁽¹⁾や再生二期作の実施は。

A 乾田直播は、コスト削減や省力化が可能。再生二期作は1回の田植えで2回の収穫を行う栽培方法。いずれも藤江地区の一部で実施。

Q 6次産業化支援の取り組みは。

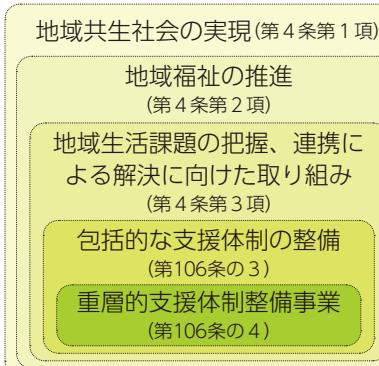
A ぶどうを栽培し、ワインを醸造・販売したいと相談があった。就農に向け、県と連携し支援している。

Q 地域共生社会⁽²⁾に向けた整備を

A 包括的支援体制を着々と強化



ひさまつ
久松 純志
議員



▲社会福祉法上の包括的な支援体制の整備と重層的支援体制整備事業の位置づけ

Q 地域福祉から地域共生社会へ向けて、包括的支援体制の整備は。

A 第2次東浦町地域福祉計画では「あんきに暮らせるまち東浦」を基本理念に「ほっとけん」「やくわり」「さえあい」の3つの基本目標を設定。

9つの重点プロジェクトが順調に進行しており、包括支援体制は着々と強化されている。

また、令和9年度には第3次東浦町地域福祉計画を作成し、身寄りのない高齢者の対応、ふくしの視点の災害対応等に取り組む予定。

地域共生社会の構築を目指し、地域とともに課題解決に取り組む。

Q 地域包括ケアシステムの現状についての見解は。

A 地域の全ての方が、支える側にも支えられる側にもなり、地域全体で支え合うことが求められる。

高齢者の集い・通いの場であるサロン等の担い手の高齢化が課題。養成講座や研修会等で支援する。

Q 生活保護や生活困窮等、支援を必要とする方の現状と対応は。

A 7年11月末の生活保護受給者は145人、130世帯。相談がある際は詳しく聞き取り、適切な支援機関につなぐ。

Q 地域「ミニユースティア活動等加入者やなり手の減少について、見解は。

A 個人やボランティア団体、コミュニケーション推進協議会の役員等、活動している人、関わりたいと思っている人はいる。

負担軽減や活動を見直し、参加しやすい環境づくりが重要。

Q 小中学校タブレット導入効果は

A 発表や家庭学習等に活用



みうら ゆうじ
議員



「軟骨伝導イヤホンの活用」

Q 軟骨伝導イヤホンの活用状況は。

A 現在、役場本庁舎1階の税務課とふくし課に1台ずつ配置している。利用者から「会話が非常に聞き取りやすくなった」と意見をもらつた。



▲東浦町防災マップ
～大切な人を守るために～

Q 軟骨伝導イヤホンの活用状況は。

A 電子黒板と組み合わせ、児童生徒がお互いの意見や考えをより分かりやすく共有・発表することに活かすことができた。

Q 授業以外で、タブレット端末が活用されているか。

A 家庭学習において、学習記録や活動記録の作成、写真の保存に活用。委員会や生徒会活動ではアンケートの実施・集計にも活用され、生徒の活動効率が向上した。

Q タブレット端末の導入後、児童生徒の学びの質はどう変化したか。

A 電子黒板と組み合わせ、児童生徒がお互いの意見や考えをより分かりやすく共有・発表することに活かすことができた。

Q 民間施設と緊急避難の協定を

A 協定締結に向けて取り組み強化



あきば ふみこ
秋葉富士子
議員



Q 近隣の民間施設との連携を強化し、災害時の緊急避難の協定を結ぶことについて、本町の見解は。

A 町内の企業に対し継続的に働きかけを行い、協定締結に向けた取り組みを更に強化していく。

Q 教員の専門的なサポートは定期的に研修を実施。学校にICT支援員を派遣し、使用する機器やソフトウェアの設定、操作方法を指導する等幅広くサポートしている。

Q 令和10年度から森岡西・緒川新田・石浜の3園を対象に民営化を進める方針を示している。

A 3園を対象とした理由は、将来的な園舎の建て替えを想定し、園庭に新園舎や仮園舎の建設が可能であることから選定。

森岡西保育園は、森岡地区拠点施設の複合化に向け、将来的な集約を視野に入れ選定した。

Q 今後の町立保育園の民営化

Q キッチンカー団体との支援協定は。

A 現在、災害時の協力をお願いしており、速やかに協定の締結ができるよう進めていく。また「災害対応車両登録制度」も活用する。

Q プレコンセプションケア^①の取り組み

Q 国の「プレコンセプションケア推進5か年計画」の「地方版推進計画」について、令和8年3月策定予定の「第3期東浦町いきいき健康プラン21」との関連を含めた本町の見解は。

A 令和7年5月から7月にかけて協定を締結している5法人に対し、指定に向けた説明を行つた。

Q 「第3期東浦町いきいき健康プラン21(案)」において各ライフスタイルに対応した取り組みを推進するため、プレコンセプションケアの推進も盛り込んでいきたい。

Q 町内道路の舗装 補修が先では！



間瀬元明
議員



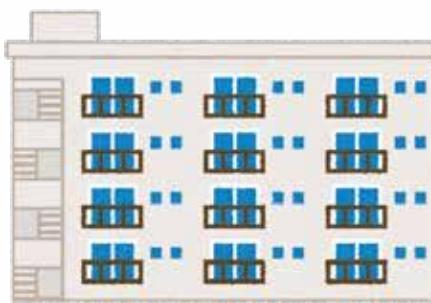
A 施設の利用実態により判断

Q 役場庁舎アスファルト舗装打替工事の目的と内容は。

A 目的は、利用者の円滑かつ安全な通行の確保。舗装版の劣化が激しい本庁舎北側通路の一部、公用車駐車場一帯、南庁舎南側通路の一部の工事を実施。

Q 役場敷地内よりも、傷んだ道路等舗装すべきと思われる場所がある。バランス等は考慮しているか。

A 公共施設は、高齢者や障がい者を含む全ての利用者への配慮が必要。バランスを考慮することなく、施設の利用実態により判断した。



▲企業の社宅等取得を支援

Q 工事関係事務は今後どうなる

A 建設事業のデジタル化・効率化を見据え、体制を整備している。実施時期は、関係者の状況を踏まえ検討。

Q 工事等の金額区分に関する議会の議決に付すべき金額が改正された。町内部の取り決めの改正は。町規則等の改正に時間要し、意見交換。

A 目的は、移住者の獲得。主に若年層の転入促進による生産年齢人口の維持・増加による自治体の財政基盤の確保。また、町内消費の活性化による地域振興が期待できる。

企業から相談があつた際に、建設適地や建物情報の紹介を考えている。

Q 支援の目的と内容は。

A 田舎アスファルト舗装打替工事の目的と内容は。

Q 会の議決に付すべき金額が改正された。町内部の取り決めの改正は。町規則等の改正に時間要し、意見交換。

Q 企業の社宅等取得を支援

Q 誤廃棄ゼロに向けた対策は。

Q 本町の国際連携の ビジョンは



森やすひろ
議員

A 継続性ある国際交流を目指す

Q 国際連携の意義と本町のビジョンは。また、国、海外都市等と交流はあるか。

A 教育のまち東浦として人材育成を主軸とし、町にとって意味のある国際交流を着実に築いていくことを目指している。

現在は、主に名古屋市内に領事館を持つ国と、スポーツ的な交流を実施し、継続的な交流につながるよう努めている。

Q 国際交流事業の内容は。

A 各国の在名古屋の総領事館を表敬訪問し、交流事業の可能性について意見交換。

その結果「ひがしうらスポーツまつり」でフィリピン・コモンユニティによるバスケットボールイベントを開催。カナダ、中華人民共和国とも町内小中学校で交流イベントを計画している。



◀リチウムイオン電池等を含む製品廃棄ルール（町ホームページ）



Q リチウムイオン電池の安全管理は誤廃棄ゼロに向けた対策は。

A ごみの分け方・出し方ポスター、町ホームページや町公式LINE等で分別方法を周知してきた。

今後はイベント会場における回収等も実施し、分別方法の周知や注意喚起を一層強化していく。

Q 町内の回収場所を拡大する予定はあるか。

A 環境課窓口に加えて、各コミュニティセンター窓口での持ち込み回収ができるよう準備していく。

町内2店舗しかないJBRC^①協力店の拡大につなげられるよう民間事業者へ働きかけていく。



Q 南海トラフ地震 対策の充実を



A 各種防災対策を着実に進める

Q 令和7年9月に政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震の発生確率を80%程度から60～90%程度以上に修正した。
A 新被害想定への認識と今後の地震対策は、依然として高く、被害軽減に向けた継続的な取り組みを図つていく必要がある。

今後も避難所生活環境の確保、自主防災会の訓練や資機材整備、家庭での耐震化や備蓄の促進、個別避難計画の推進等、各種防災対策を着実に進めていく。

Q 地震等による断水時の応急給水体制の現状と課題は。

A 小中学校等指定避難所、役場等拠点施設、医療機関の合計44カ所の重要給水施設へ、給水タンク等での運搬給水や県の応急給水支援設備等を使用し、応急給水活動を順次行う。また、併せて配水ルートの点検、バルブ操作や応急復旧を実施し、水管から同施設への給水を開始する。



▲於大公園内の憩いの場「このはな館」

課題は、断水が長期化した場合の各種団体との連携強化や受援体制の整備等。対策として、水道協会の情報伝達訓練や愛知用水水道事務所合同防災訓練にて、相互連携を確認している。

一 再整備後於大公園利活用促進を

A ポイントは。
Q 再整備した於大公園のアピール

遊具広場では、緒川城をイメージした立体的な新遊具を整備。

ファミリー広場では、ピクニックが楽しめる芝生広場や幼児用遊具を備えた大屋根を新たに整備している。

Q 地震等による断水時の応急給水体制の現状と課題は。

A 小中学校等指定避難所、役場等拠点施設、医療機関の合計44カ所の重要給水施設へ、給水タンク等での運搬給水や県の応急給水支援設備等を使用し、応急給水活動を順次行う。また、併せて配水ルートの点検、バルブ操作や応急復旧を実施し、水管から同施設への給水を開始する。

Q 町立保育園での3歳児教育認定児受け入れ停止へのフォローを。

A 入所できない場合、近隣市町を含め、認定こども園や幼稚園等の選択肢がある。

なお、3歳教育認定児の受け入れ停止に伴い、8年度からは、入園要件に

Q 5歳児健診^①の実施を



A 検討し準備している

Q 5歳児健診を受けることで、心身や社会性の発達段階がわかり、その子に合う支援、見守りが可能と言られている。

こども家庭庁では、令和10年度までに5歳児健診実施率を100%にする目標を掲げているが、本町の取り組みは。

A 健診を実施した場合、健診後に支援が必要となつた子どものフォローアップ体制構築が課題と考える。5歳児健康診査実施にあたり、医師等の専門職の確保、実施方式、実施体制、健診結果の管理方法、その後のフォローアップ体制等を検討し、現在準備している。



▲避難所で手話を含めたコミュニケーションの工夫を(出典:愛知県HP)

新たに「発達支援」の要件を追加した。

Q 手話施策の積極的な取り組みを

きこえない・きこえにくい人の災害時の対応方法は。

A 町公式LINE等視覚的に確認できるものを活用し、気象庁や町から のプッシュ型の情報で気象予警報や避難情報、避難所の開設情報等を受け取つてほしいと考える。今後も災害時の情報伝達手段の充実を図つていく。